

日中戦略的互惠関係と東アジア地域協力—問われる構想力—

川島 真(東京大学)

kawashima@waka.c.u-tokyo.ac.jp

蔣立峰、伊藤 憲一、馬俊威、李秀石諸氏の報告原稿を拝読し、それぞれ日中関係の現在、将来について新たな構想を提起し、それへの問題点や解決方法を提示しようという真摯な姿勢に強い共感を覚えた。近代以来、百五十年を超える日中関係は、現在あらたな調整期に入っており、新たな構想力が求められているところだけに、こうした提言はきわめて貴重である。四報告に共通していた方向性は、去年の安倍首相訪中時に提起された戦略的互惠関係をいかに実り多きものとして定位していくのかという点、またそれを基礎としてどのように東アジアの地域協力を構想し、それをグローバルな場の下でいかに位置づけるということであった。蔣立峰は、2005 年以来中国外交の基礎をなす和諧外交の含意を説明した上で、「中国、日本、韓国、朝鮮、ロシア、モンゴル等六カ国を含む北東アジア地域で共同体を作る」ことが東アジア共同体を構築する要となるとし、その北東アジアの中心となる日中韓の FTA 締結の重要性を唱えた。伊藤報告は、東アジアには地域協力の方向性と全世紀的なパワーポリティクスがあるとし、中国が前者に向かうことへの期待を示した上で、戦略的互惠関係下の日中関係が地域やグローバルな協力に貢献するもの

であるべきだとしている。馬報告は三つの面から日中関係を再定義し、また四つの提言をおこなうが、台湾問題が拡大することを抑制する装置の創出、経済協力とともに日米同盟と中国の対話など安全保障面での協力の可能性に言及した点が注目されよう。李報告は、戦略的互惠関係の下での軍の協力、また台湾問題の重要性について提案し、日中軍事交流の推進を提言している。また、歴史教科諸問題について、「国際慣行に従って中日教科書委員会が『中日歴史教科書改善に関する共同提案』を作成し、両国政府がこれを徹底して実施することを主張」する点に特徴があろう。いずれも的確な情勢認識の下に、新たな提言をおこなっており、きわめて参考価値が高いと思われる。また地域協力を安全保障面できに構想するかという新たな課題が提起された。日米同盟を機軸とする日本は、この問題を海上航行の安全、軍事交流の側面で考えているが、中国側ではより踏み込んだ可能性を想定しているもの見受けられた。比較優位的論理に立つウィン・ウィン構想、和諧外交は、これまで(ゼロ・サムに捉えられがちだった)領土問題はじめ多くの国際問題を解決してきた。これはたいへん重要なことである。エネルギー問題や安全保障も、一見ウィン・ウィンにはそぐわないように思えるが、それをいかに実現するのが挑戦的に映った。以下、具体的な質問を列挙する。■ 蔣報告: APEC における FTA 圏構想をどのように位置づけるか。■ 伊藤報告: 東アジアでのパワーポリティクス的な論理の横行は防ぐべきだが、安全保障の論理

は存在する。各々の国家の安全保障がパワーポリティクスに向かわず、地域協力の一部として機能していくには、どのような条件、環境が必要と考えるか。■馬報告：日中双方が相手の国際的地位の上昇を受け止めるべきだという提言に賛成だが、「一定の前提のもとでは日本が更なる国際役割を果たすことを支持するか」が課題という部分について、「一定の前提」とは具体的に如何なる内容を想定しているか。■李報告：ともに努力する課題として海上航行の安全が挙げられているが、先に ASEAN+3 の枠内で締結された海賊取締をめぐる枠組みへの中国の不参加にはどのような背景があるか。中国の軍事力強化が日本にとって脅威として認識されないのが理想かもしれないが、そのためには軍事情報の公開が求められる。この点、いかに考えるか。教科書の共同提案は、東アジア共通の教科書作成を視野に入れているか。(了)